

巻頭言

アジア旧石器協会 第12回大会を終えて

佐野勝宏 (教授)

アジア旧石器協会第12回大会が、6月20日から23日にかけて東北大学で行われた。初日の20日は片平キャンパスの知の館でレジストレーションと特別講演、21～22日は川内キャンパスのマルチメディア・ホールで基調講演や研究発表、23日はエクスカッションがあった。アジア旧石器協会 (APA: Asian Paleolithic Association) は、2008年にロシア、中国、韓国、日本の4カ国で創設された。創設以来、4カ国による持ち回りで国際大会が開催され、日本での開催は今回が3回目となる。

APAの国際大会は、「通常」の国際大会とは異なり、アジア独特?のお約束がある。主催国は他3カ国代表 (各国3名ずつ) の国内旅費を支払う必要があり、基本的に空港から会場まで送迎することも慣習となっている。当然、ホテルも予約しておかなくてはならない。主催者としては、これらをこなすのに相当の労力がかかる。私は、日本以外で開催された過去のAPA大会には、以下の理由でそれ程多く参加していない。APAは、有名な先生の基調講演が付きものだが、過去の国際大会や共同研究時の記念写真を延々と見せて終わるような「講演」もあった。1時間の予定の基調講演で、2時間にも渡って自説の偏った人類進化仮説を唱える発表もあった。中には自国の言葉で話す人もいるため、通訳が英語に翻訳するまで、理解できない発表を聞かなくてはならないこともある。

今回APA大会を東北大学で開催するにあたり、プログラムをどう構成にするか、相当に悩んだ。招待講演に、「有名な先生」枠は設けず、実力的にも業績的にも魅力的な研究者を招いた。また、シンポジウムは、中堅から若手で



APA第12回大会の集合写真

最新の成果を出している研究者を中心に招待した。発表言語は、英語のみとした。蓋を開けてみると、12の国と地域から過去2番目に多い135名が参加した。一般発表枠でも、学生を含めて多くの若手研究者が参加した。口頭発表枠に限られるため、希望者の半分はポスター発表に回ってもらった必要があったのは、心苦しかった。

多くの大会参加者に、今回の仙台大会は面白い発表が多く、とても楽しかったと言ってもらえた。基調講演者のイギリスのRobin Dennell にも、発表から多くを学んだ実り多い大会だったとお礼のメールが届いた。今年の4月以降は、ほとんどの時間をこの大会の準備に充ててきたため、苦勞が報われた思いである。個人的には、中国若手研究者の勢いが強い印象に残った。ヨーロッパ留学組も中国国内組もいたが、発表のうまさと質の両面において4カ国の中で秀でていて、ヨーロッパの国際学会の発表と比べても遜色ない印象を受けた。口頭発表の選考過程で多くの日本人をポスターに回したため、苦言を呈されもしたが、質の高い発表を選んだ結果であった (地域バランスは、ある程度考慮したが)。今回、多くの参加者に大会を楽しんでもらえたのは、若手研究者の実力の向上と、彼らの発表の場を奪わなかったことにあると感じる。



contents

- | | | |
|-------------|-----------------------|--------|
| 1 巻頭言 | 5 URA の歩みと取り組み | 8 活動風景 |
| 2 私の東北アジア研究 | 6 著書・論文紹介 | |
| 3 新任ごあいさつ | 7 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか | |

人の移動がつくる地域の未来： 中国と日本の事例から

滕 媛媛

情報拠点分野／助教



筆者は、人の移動と地域の変化が影響し合うメカニズムに関心を持ち、これまで中国と日本をフィールドとして研究を進めてきた。

中国における都市開発と

社会空間構造の再編

中国では1990年代以降、急速な都市開発が進められてきた。筆者は、新たに開発された都市地域（新市区）における社会空間構造の形成プロセスに着目し、新市区に移り住む住民の居住地選択行動と、都市開発によって土地や住宅を失った「失地農民」の再定住過程という二つのテーマで調査・研究を行ってきた。

江西省南昌市において実施したアンケート調査では、子育て世帯を対象に、居住選択における重視項目・ライフスタイル・社会経済的特性を尋ね、旧市区と新市区の住民を比較した。その結果、新市区住民は教育施設を重視しており、消費の高級志向がみられた。また、自動車の保有率が高く、公共交通の利便性はあまり重視しない傾向も確認された。この結果は、新市区が進めてきた優良な教育施設の整備を通じた住民誘致政策が一定の成果をあげていることを示している。ただし、教育機会の不平等の拡大に留意する必要がある。

一方、失地農民の再定住は地方政府が主導する都市開発計画の一環であり、その補償と地方政府の開発利益の間にはトレードオフの関係が存在する。地方政府は開発利益を最大化するため、土地使用費が比較的安価な新市区の縁辺部に失地農民向けの再定住住宅を建設するケースが多く、住宅の質や周辺環境は一般住宅団地に比べて劣る傾向がある。また、補償政策により、失地農民には世帯規模に応じて複数の再定住住宅が割り当てられることが多いが、その所有権を持たないため売却することはできず、使用していない住宅は賃貸に出されることになる。そ

の結果、再定住住宅は新市区の安価な賃貸住宅の供給源となり、都市貧困層の集中や治安の悪化を招いた。

以上の分析から、優良な教育環境や居住環境に惹かれた都市富裕層は新市区中心の一般住宅に集中する一方、社会経済的に不利な地位にある失地農民や都市貧困層は新市区の外縁部に位置する再定住住宅に集中するという、社会的・空間的な居住分化が進行していることが確認された。



南昌市の郊外にある再定住住宅団地の様子（筆者撮影）

人口減少社会における地域の

持続可能な発展と人の移動

日本では少子高齢化の進行と人口の東京一極集中の加速により、地方の人口減少が深刻化している。これに対応する形で、大都市圏住民の地方移住の促進や、外国人材の受け入れ拡大が進められている。こうした人々がどのように地域に適応し、生活を築いていくのかという定着プロセスの解明は、地域の持続可能な発展を考える上で極めて重要である。筆者は、日本人の地方移住および外国人住民の定着という二つの観点から、このプロセスに関する実証研究を行ってきた。

日本人の地方移住に関する研究では、特にコロナ禍の影響に注目した。東京都の若年層を対象にアンケート調査を行い、コロナ禍における移住意識の変化とそのメカニズムを分析した。その結果、社会経済的に安定した層はテレワークが可能となったことを契機に新たな生活様式を模索し、大都市圏内での住み替えを志向する傾向がみられた。一方で、低学歴・収入減少・生活不安を抱える社会経

済的に不安定な層では、コロナ禍による困難に対応する手段として、地方移住への意識が高まる傾向もみられた。つまり、コロナ禍における移住意識の変化には、社会経済的地位によって異なるメカニズムが働いていることが明らかになった。

外国人住民の定着に関する研究では、とりわけ居住環境がホスト社会への統合に及ぼす影響に注目した。アンケート調査を通じて、集住の程度が近隣ネットワークを介して統合にどのように作用するのかを検証したところ、集住そのものは統合と直接的な関係を持っていなかった。しかし、日本人とのネットワーク形成を弱めたり、外国人同士のつながりを強めたりすることで統合を間接的に阻害する可能性が確認された。

このほか、外国人住民が暮らす地域の社会的・物理的環境と、日本社会への定着や多文化共生社会の形成に関わる諸側面（健康・ウェルビーイング、定住意識、防災対策など）との関連性についても、実証的な分析を進めている。



在日中国人が多く暮らす団地の八百屋（筆者撮影）。中国語の値札が付いたへちま。

中国の都市開発と日本の人口減少は異なる現象だが、人の移動と定着が地域の将来像を左右する点で共通している。今後も、現地調査と定量的分析を組み合わせながら、人々がどのように新たな地域に移り住み、根づいていくのか、そのダイナミズムを明らかにし、地域の持続的発展に資する知見を蓄積していきたい。

トウ・エンエン 中国出身。東北大学大学院経済学研究科博士課程後期修了。博士（経済学）。専門は地域経済学、人文地理学、中国地域研究。

#1



兵頭慎治

ロシア地域研究、国際安全保障論／客員教授

ひょうどう・しんじ ▶ 愛媛県生まれ。防衛研究所研究幹事、青山学院大学大学院兼任講師、国際基督教大学非常勤講師。英国王立国防安全保障問題研究所客員研究員、ロシア・東欧学会副代表理事、国際安全保障学会理事等を歴任。

地政学的な視点から東北アジアを俯瞰する

新設された「地政学研究部門」の客員教授を拝命いたしました。大学時代からロシア語を学び、30年近くプーチン大統領の外交・安全保障動向を研究してきました。特に、現代ロシアの政策立案プロセス、戦略環境認識、東アジア外交などに興味があります。現在取り組んでいる研究テーマは、「ウクライナ戦争と露朝の緊密化」です。

2024年から続くウクライナ侵攻は、我々「ロシア屋」の想定をはるかに超える展開となり、国際社会に大きな衝撃を与えました。戦争の長期化は、東北アジアにも少なからぬインパクトを及ぼしつつあります。ロシアは、中国との反米連携の強化に加えて、北朝鮮とも新条約を結んで「同盟化」の動きを加速させています。その結果、北方領土問題を抱える日露関係はさらに悪化し、冷戦時代のような対立と分断がこの地

域にも復活しつつあるように見えます。

地政学とは、地理的な環境が国家に与える政治的、軍事的、経済的な影響をマクロな視点で研究する学問です。欧州と中東で戦火が続く中、世界は戦争の時代に回帰しつつあるのではないかとされています。東北アジアもそうならないよう、将来的な紛争や対立の火種をしっかりと見極めておく必要があります。外交・安全保障の側面から地域全体を俯瞰した研究を進めていくことは、この地域の平和と安定を維持するためにも重要だと考えます。

文理融合の学際的アプローチに地政学的な視点が加わることで、東北アジア研究の厚みが増すことも期待されます。微力ながら、東北アジア研究センターのさらなる発展に貢献できればと思いますので、何卒、よろしくお願い申し上げます。

新しい場所での再出発

2025年10月に東北アジア研究センター日本・朝鮮半島研究分野に着任いたしました高城と申します。2007年に韓国から帰国（事実上の渡日）してから、中学と高校、大学、大学院や以前の職場まで約18年間関西に住み続けていたのですが（大阪→京都→兵庫）、今回はじめて関西から離れて住むことになりました。専門は、現代韓国政治史（主に1950年代）や韓国政治思想史など、韓国地域研究全般と日韓関係についてです。当センターに赴任する前は、神戸女子大学文学部国際教養学科というところで韓国関係の授業やゼミなどを行っていました。

韓国についてですが、K-POPや韓国ドラマなど韓流ブームにより、最近日本でも韓国文化に対する関心が高まっています。また、近年の韓国の経済成長や社会発展により、文化以外分野においても韓国との交流が増えていま

す。このように21世紀以後、日本で徐々に関心が高まっている韓国ですが、これまで韓国が歩んできた歴史（民主化と経済発展に至るまでの過程）や戦後の日韓関係の変遷について、1次資料や自らの経験など照らしながら研究と授業を行っています。

私自身の研究分野は韓国地域研究ですが、今後は東北アジア研究センターの他の分野の先生方と連携し、意見交換を行いながらいろいろと勉強させていただき、自身の研究分野の視野を広げていきたいと考えています。当センターでは、東北アジア研究に向けての様々な環境が整っているだけでなく、各分野の碩学の先生方が沢山いらしていることについて以前から既に伺っております。今後東北アジア研究センターで研究ができることをとても嬉しく思います。

何卒よろしくお願い申し上げます。

#2



高城建人

日本・朝鮮半島研究分野
／准教授

たかしろ・けんと ▶ 1994年韓国ソウル生まれ。中学1年生（2007年）まで韓国で生活。2007年に帰国。2023年京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程修了。博士（人間・環境学）。専門は、韓国政治史。韓国政治思想史。日韓関係史。

#3



Anderson,
David George

客員教授
〔2025.10～2028.09〕

デイビッド・アンダーソン ▶ アバ
ディーン大学・社会人類学研究室
主任教授及び東北アジア研究セン
ター地政学部門客員教授

スコットランドからこんにちは

カナダ出身の社会人類学者です。今後三年間にわたって東北大学東北アジア研究センター地政学部門で新しい紛争研究プログラムの開発に関わることになります。毎年数ヶ月程度の滞在になりますが、よろしく御願います。

学部生の頃は、カナダ・ノースウェスト準州のグウィッチン定住地域に住み、コミュニティの言語復興プロジェクトを支援しました。1987年に（当時の）レニングラードへの学生交換留学を経験したことをきっかけに、シベリア先住民族に興味を持つようになり、シベリアの多くの地域でフィールドワークを行ってきました。その後、北大西洋地域にも関心を広げ、現在はフェロー諸島、ノルウェー、スウェーデンでプロジェクトを主導しております。

教育としましては、カナダのカールトン大学、米国のウィスコンシン大学マディソン校、英国のケンブリッジ大学で

学位を取得し、ウメオ大学からは名誉博士号を授与されました。2022年には国際的ネットワーク組織「北極大学」の研究議長に指名されております。2012年には、北極圏の家畜化に関する6年間の国際研究プログラムを主導し、その際に東北アジア研究センターと初めて共同研究を行いました。

最近、ドミトリー・アルジュートフ博士との共同による貴重なシベリアの民間伝承の録音のデジタル化、観光商品としての伝統的なサーミの円錐形テントのデザインと商品化に関する研究、そして日本の研究者との共同による環北極圏における小規模な生存捕鯨に関するプロジェクトなどに従事しています。

ラウトレッジ社の「Arctic Worlds」シリーズの企画編集者であり、『Sibirica』、『Pastoralism』、『Arctic Anthropology』など、多くの学術誌の編集委員も務めています。

中国の郊外の変容：工業化、都市化、そして日常生活

CNEASの客員研究員在籍中、私は「中国郊外の変容：産業化、都市化、そして日常生活」に関する研究を継続する予定です。特にインフラ拡大と計画的都市化の視点から成都市の周辺都市村落の変容を分析する部分に焦点を当てます。

この研究は、国家主導の都市化による急激な変化を鮮やかに示す成都の王村の事例を検証していきます。過去20年間で、王村を含む多くの元農村地域が取り壊され、高層マンション、地下鉄システム、ショッピングセンターに置き換えられました。これらの開発により元の村人たちは現代的なインフラへより良いアクセスを得た一方で、汚染の増加、生活様式の変化、そして長年のコミュニティアイデンティティの侵食といった新たな課題ももたらされました。

“high modernism” (Scott, 1998) や “promise of infrastructure (インフラの約束)” (Appel, Anand, & Gupta, 2018)

といった概念を基に、本研究はこれらの変革の社会経済的および感情的な影響を探求し、開発の約束と再定住した村人たちの実際の生活との間の緊張に注目します。

同時に、住民たちがこれらの変化をどのように乗り越えているかという適応力と回復力も記録します。方法として、参与観察、インタビュー、オーラル・ヒストリー、および集合的記憶の分析などの手法を用いています。

CNEASでは、自分の研究成果を発表し、同センターの学際的な研究者コミュニティからのフィードバックを研究に取り入れたいと考えています。

この研究が、東北アジアにおける都市化、インフラ開発、社会変革に関する現在の議論に貢献するとともに、世界の他の急速に都市化が進む地域に対して知見を提供することも期待しています。

#4



Luo Jialing

客員教授
〔2025.10.1～12.31〕

羅・嘉陵 ▶ 四川大学公共管理学部
社会文化人類学研究所長、教授。
ケンブリッジ大学で社会人類学の
博士号を取得後、オックスフォード
大学で研究、教育に携わる。専門
は都市研究、国家と社会、ジェン
ダーなど多岐にわたる。SSCIなど
の学術誌や、Routledge、ライデ
ン大学出版局から論文や著書を発
表。世界銀行や国連などの機関で
開発プロジェクトに携わった経験も
ある。



URA の歩みと取り組み

URA とは？

University Research Administrator (大学研究管理者)
大学における研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える専門職

新任ごあいさつ
NEW FACULTY & POSTDOCS

地域を研究し語る倫理と、繋がる情報発信を考える

#5

前職は、ゲノム医学の部局の広報企画部門におりました。職場そのものをフィールドとし、コホート研究における集団の名づけ（科学的表象としての‘日本人’）のプロセスと人種やエスニシティ概念について研究しながら、シンポジウムの企画運営やメディア対応、広報物作成等幅広い業務に携わる機会をいただきました。

この度は、学生時代からお世話になっていた本センターで再び働くことをとても嬉しく思います。URAとして、研究倫理と成果発信に携わる予定です。研究倫理については、事前の申請や「同意」を重視する今日の大学倫理の主流のあり方を相対化し、地域研究にあった/求められる倫理のあり方を検討したいと考えます。また、必ずしも実学的有用性に価値をおかない地域研究の場合、異分野研究者や一般の人々とのコミュニケーションのうえで、専門分野の前提と地域の文脈の両方を共有しなければならない難しさがあると感じてきました。成果の単純化や、文字化による地域の歴史や現状の実体化のリスクも念頭に置きつつ、対話や関係構築に繋がる情報発信や研究のみせ方について、皆さんと一緒に考えていけると嬉しいです。これからどうぞよろしくお願いいたします。



石井花織

情報拠点分野 URA 室/
特任講師(運営)

いいい・かおり ▶ 専門は文化人類学。2022年に東北大学大学院環境科学研究を修了(博士、環境科学)。東北大学東北メディカルメガバンク機構助教等を経て2025年10月より現職。

URAの活動によって飛躍する研究成果



平野直人

(地球化学研究分野/教授)

研 究が進み、とてもおもしろいことが分かった、判明した。この成果を多くの人に伝えたい、知らしめたいと思うことは研究者として当然の感情である。新発見であればまずメディア発信するだろうし、地域研究の場合は、まずその地域に還元したいと考えるだろう。筆者は昨年度まで本センター共同研究「道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動」を進めている。世界でも希有な地質帯が原因で本地域が海底になく陸地となっていることから始まり、特異な地形や気候、産業、生態、アイヌ文化の拠点に至るまで、すべてこの地質基盤がもたらしたものであることが判明したのである。筆者は自治体や博物館、旅行社など無鉄砲に宣伝しているが、正直言うとなにもをもって

完結となるのかまだ分かっていない。そんな中、本研究のおもしろさを理解していただき、共同研究が始まったのが本学の研究推進・支援機構リサーチ・マネジメントセンター、上席 URA である白澤基紀特任准教授であった。類似する大型プロジェクトの事例、売り込む研究支援団体の情報、競争的研究資金公募情報に至るまで矢継ぎ早に提供していただき、内閣府による「総合知活用事例」の「総合知活用の実践を行う事例」にも登録された(写真)。同氏のプレゼン力や活動力に頭が下がる思いである。これらは筆者にはなかなか目にとまらないものであり、同氏の協力なしでは実現しなかったと言える。今後様々な分野の研究成果が、URAの活躍によって2倍にも3倍にも大きくなることを実感している。



内閣府の総合知ポータルサイト
<https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/>



「社会連携・情報室」の役割 ～学術研究のアウトリーチ活動～



畠山 瑞

(情報拠点分野 社会連携・情報室／事務職員 (限定))

2

2024年4月、本研究センター研究支援部門・情報拠点分野に「社会連携・情報室」が設置され、一年の準備期間を経て、今年4月より本格的に稼働を始めた。当室は2009年に文系6部局の協力のもと開設された「コラボレーション・オフィス」が前身であるが、2024年3月にオフィスの活動が終了。本センターが行う地域研究の成果を学内外へ発信するためのセクションとして新設された。

主な業務は、センター主催の公開講演会・シンポジウム・研究成果報告会の広報及び運営補助、研究成果をまとめた活動報告書・ニューズレター等広報ツールの編集補助、発信作業である。

特に公開講演会は設立当初よりセンターの研究活動と一般の方々をつなぐ場として毎年企画・開催しているものであり、国際情勢の変化やコロナ禍を経てなお、毎回熱心に参加して下さる方が多い。事前広報のためのポス

ター制作では、視覚的視点から情報を明確に伝えるため、デザインや書体の使い方を工夫している。

また、毎年刊行される活動報告書、年一回開催の研究成果報告会は、本センターの1年間の研究成果を伝える大切なものである。活動報告書はシンプルでありながら、教員・研究員の業績を余すことなく掲載するよう心掛けている。さらに前年度の共同研究の報告を行う研究成果報告会は、文理融合を掲げる本センターならではの多様なテー



研究成果報告会

マで、毎年あっという間に時間が経過してしまう。研究推進委員の教員が当日スムーズに進行できるよう、工程表作りのサポートを行っている。

1996年に設立された本センターは、来年30周年を迎える。東北アジア地域に関する地域研究の成果をより多くの方々へ発信し、興味や関心を高めてもらうためのコミュニケーション活動も欠かせない。また、そのニーズを把握し、SNSの有効活用など様々な方法を探っていくことが、今後の課題である。



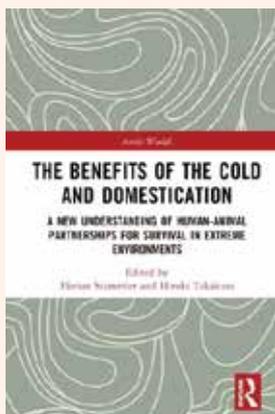
講演会等のポスター



RECENT PUBLICATIONS

The benefits of the cold and domestication: a new understanding of human - animal partnerships for thriving in extreme environments

Florian Stammler and Hiroki Takakura 著 Routledge 2025年4月刊 text: 高倉浩樹



ISBN 978-0-367-46370-0

極限環境下での人間の生活はどのようにして可能になったか？この問いを解く鍵は、動物のドメスティケーションを理解することにある。本書では人類学・法学・遺伝学が協力する形で、北極の家畜化を再考した。従来、ドメスティケーションは人間による自然の支配であり、野生の対極として考えられてきた。これに対し北極地域の人-自然関係について民族誌記述を用いながら検討した。通常、寒さは人間社会の発展を阻害する要因として考えられてきたが、本書はむしろそこに便益があると考えられる。この寒さこそが、乾燥地や熱帯の環境で行われた

ドメスティケーションと異なる、人と動物の間の継続的で相互に有益な関係を作り出したというのが本書の出発点なのである。これは、人類の寒冷地環境への適応の意義を再定義することであり、現在の温暖化を含む変化に適応においてみられる複数のエージェントが関わる共生パートナーシップの意義を理解することにつながっている。本書は、センターで客員教授を務めたフィンランド・ラップランド大学のステムラー教授とアジア研の高倉が率いた国際共同研究で、フィンランド、英国、スウェーデン、リトアニア、フランス、ロシア、日本が関わった。

外国人研究員による講義

環境史と戦争をめぐるシベリア研究



高倉浩樹

(ロシア・シベリア研究分野/教授)

会期 2025年4月8日+4月22日

会場 東北アジア研究センター

2

2025年4月には、センターの客員教授として滞在していたエマニュエル・ガルニエル先生からは環境史、同じく客員教授のアルバハン・マゴメドフ先生からは戦争に関わるテーマで、シベリア研究の最新成果に関わる講義をしてもらった。

ガルニエル先生の発表題目は、「17-20世紀におけるシベリア先住民にとっての環境問題とリスク」(英語)だった。彼は、邦訳されているシャップ著の「シベリア旅行記」を用いて、そこに見られる自然科学に関する記述を掘り起こしながら、古気候研究との成果をふまえて、シベリアの災害史を明らかにするための方法論についての報告した。この原稿執筆時の数日前にはカムチャツカでM8クラスの地震と津波が起きたが、報告では18世紀にも同様な津波があった



マゴメドフ先生の講演後の記念撮影

ことが言及されていた。自然と社会の関係を災害から読み解こうとする姿は大変刺激的だった。

その二週間後に行われたマゴメドフ先生の発表は「ロシア・ウクライナ戦争と北極先住民」で、ロシア国内の研究者故にアクセス可能な資料をつかった刺激的な報告だった。少数民族などの徴兵率が相対的に多いことはマスコミでも報道さ

れているが、彼の調査では、遊牧民というよりも、村や小都市居住者であるという。一方、先住民出身の議員のなかには、先住民やトナカイ遊牧民は食料安全保障の観点から調整すべきではないと主張している者もいる。彼らは政府に反対していない。しかし広い意味での抵抗と見なすべき現象が存在しているという。

2024年度 東北大学東北アジア研究センター研究成果報告会



寺山恭輔

(ロシア・シベリア研究分野/教授)

会期 2025年6月20日

会場 東北大学片平さくらホール

2

2024年度に実施された共同研究の成果報告会が開催された。単年度、複数年度にまたがる共同研究20本の報告を、昼食と休憩を挟んで午前10時から午後6時まで聞いたが、時間の経過を感じさせない充実した発表だった。出張、転任、退職のためビデオによる報告も7本あったが、センター内外の関係者による活発な質疑応答(発表は15分、質疑応答は5分)がなされ、普段はなかなか聞くことの出来ない様々な共同研究の内容を詳しく知る貴重な機会となった。共同研究の外部評価モニ

ター田畑伸一郎北海道大学名誉教授も参加された。今年は学外に少し足を伸ばし、研究者だけでなく事務室の皆さんも交え

た懇親会でおいしい食事をともにしながら、楽しい時間を過ごすことができた。



当日の懇親会の様子

V.I. ヨヘルソンの伝記とロシア 19 世紀末～ 20 世紀初頭の政治史研究を続けて

パホモフ・オレグ

(シベリア研究分野 / 助教)



1

私は現在、シベリア学の大家であるウラジーミル・イリイチ・ヨヘルソンのさまざまな側面に関する研究を進めています。また、19 世紀末から 20 世紀初頭のロシアの知的思想史や政治史の研究にも取り組んでいます。

最初の著作では、ヨヘルソンの学者としての全体像を包括的に描くことを目指しました。膨大な準備作業が必要で、その一環として、彼自身が残した自伝的なスケッチ集を初めて編集・公開しました。このタイプ原稿は、ニューヨーク公共図書館の手稿・アーカイブ部門に所蔵されています。

現在は、彼の政治的側面に焦点を当てた出版を準備しています。主に、ヨヘルソンの同志であった社会革命家ゲシア・ミロヴナ・ゲルフマンの伝記をまとめており、彼女の生涯と活動を詳しく紹介する予定です。ゲルフマンはおそらく 1855 年頃に生まれ、若い頃から革命運動に積極的に参加しました。彼女は 1881 年の皇帝アレクサンドル 2 世暗殺未遂事件に関わった 3 月 1 日派

の革命家の一人であり、その活動により逮捕されました。法廷に立たされた際、妊娠していたために他の 3 月 1 日派の革命家とは異なり死刑を免れましたが、その後、大変な出産を経て獄中で合併症により亡くなりました。ヨヘルソン自身も彼女についての論考を発表しており、その際には人類学者としてではなく政治史家としての視点が強調されています。

今回、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターのアーカイブから、ヨヘルソンとカントルによる共著のロシア語資料を入手することができました。これらの資料は、彼らの共同研究と政治活動を理解するうえで非常に重要です。ヨヘルソンの伝記を深く理解するためには、彼と親交があり、1881 年に皇帝アレクサンドル 2 世暗殺未遂事件の中心人物でもあったゲルフマンの生涯を「鍵となるテキスト」として捉えることが有効です。ヨヘルソンは 1917



2

年から 1922 年のあまり知られていない時期に彼女の伝記を執筆しており、生涯で 3 回も出版された唯一の作品です。特筆すべきは、彼らが暗殺計画直前にサンクトペテルブルクの「秘密のアパート」で共に暮らしていたことです。このため、ヨヘルソンの記述は単なる第三者の視点ではなく、当事者の証言として高い価値を持っています。

今回の出版では、彼女の伝記の拡大第三版の初めての翻訳を注釈付きで掲載し、ヨヘルソンの伝記の一部を補完すると同時に、ゲルフマンの生涯と革命運動に関する研究に貢献したいと考えています。

私の研究は、単なる伝記以上のものであり、複雑な歴史的背景と人物の交錯を通して、ロシア革命期の政治史を新たな視点から照らし出す試みです。これらの成果が、より多くの人々に歴史の多層的な姿を伝える一助となれば幸いです。これからもさらに資料収集と分析を続け、多角的な視野で歴史の真実に迫っていきたいと考えています。そして、多くの読者にその魅力を届けられるよう努めてまいります。

1: ゲーシャ・ゲルフマン (1855 年 - 1882 年)

出典: http://maxpark.com/static/u/article_image/13/01/22/tmpulmp9b.jpeg

2: V. ヨヘルソンと R. カントル、『ゲーシャ・ゲルフマン 伝記と人物評のための資料』ピロエ出版、ペトログラード・モスクワ、1922 年

出典: 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターのアーカイブ所蔵・個人写真

編集後記

前号に続き新たな研究部門・地政学研究部門を紹介します。そして研究活動を活性化してくれる URA (University Research Administrator) の特集を組みました。今号を通じて東北アジア研究センターがさらに飛躍していることを感じていただければと思います。(平野直人)



東北アジア研究センターは、文理連携・学際的なアプローチによって、シベリア・モンゴル・中国・朝鮮半島・日本における歴史・社会・自然を総合的に捉えることをその使命とする研究型組織です。

東北大学東北アジア研究センター
ニューズレター 第106号

2025年9月26日発行

編集: 東北アジア研究センター広報情報委員会

発行: 東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41

TEL 022-795-6009 FAX 022-795-6010

Facebook
をチェック!



X (旧Twitter)
をチェック!

